

施策分析シート（令和6年度）

No1

施策名	健康を支える保険・医療体制の適正な運営		施策No	01-04	部課名	福祉部国保年金課	
					課長名	瀬沼	内線 2370
関連部課名	健康部健康推進課						
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				

目的	区民が安心して医療を受けられるよう、保険・医療制度の的確な運営に努めるとともに、糖尿病をはじめ生活習慣病の予防や重症化の遅延など、医療費の適正化を推進する。							
指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			3年度	4年度	5年度			
	①	医療の充実度	3.47	3.44	3.50	お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関（病院や薬局など）が充実していると感じますか？		
	②							
	③							
	④							
	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	特定健康診査受診率（％） ※4年度は速報値	45.5	41.8	45.8	45.0	51.0	見込み及び目標値は第4期実施計画の目標値
	②	ジェネリック医薬品普及率（％）※5年度は9月診療分	74.7	76.6	78.0	78.0	80.0	後発薬剤総量÷（後発薬剤のある先発薬剤の数量＋後発薬剤の数量）
③	ジェネリック差額通知・削減効果額（千円）	1,276,156	1,333,626	1,383,015	1,432,404	1,654,657	想定薬剤費－実費薬剤費	
④	国民健康保険被保険者一人当たり医療費（円）	364,252	371,783	377,261	377,261	－	総費用額÷平均被保険者数	
⑤								

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
	給与関係費	398,018	402,348	4,330	地方税等	7,603,796	7,445,707	▲ 158,089
	物件費	618,906	592,010	▲ 26,896	国庫支出金	60,440	65,311	4,871
	維持補修費	0	0	0	都支出金	14,590,057	14,528,884	▲ 61,173
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	26,581,876	26,780,892	199,016	使用料及び手数料	17	14	▲ 3
	減価償却費	0	0	0	その他	5,036,693	5,698,926	662,233
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	188,959	164,382	▲ 24,577	行政収入合計(a)	27,291,003	27,738,842	447,839
	賞与・退職給与引当金繰入額	31,049	29,407	▲ 1,642	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 576,573	▲ 296,429	280,144
	その他行政費用	48,768	66,232	17,464	金融収支差額(d)	3	1	▲ 2
	行政費用合計(b)	27,867,576	28,035,271	167,695	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 576,570	▲ 296,428	280,142
	特別費用(g)	85,101	18,839	▲ 66,262	特別収入(f)	42	2,661	2,619
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 85,059	16,178	68,881	当期収支差額(e)+(h)	▲ 661,629	▲ 312,606	349,023
貸借対照表	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	797,423	638,147	▲ 159,276	還付未済金	80,815	92,685	11,870
	不納欠損引当金	▲ 190,452	▲ 166,975	23,477	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	▲ 1,371,092	▲ 1,237,315	133,777	賞与引当金	15,474	19,133	3,659
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	153,252	141,698	▲ 11,554
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	153,252	141,698	▲ 11,554
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	249,541	253,516	3,975
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 1,013,662	▲ 1,019,659	▲ 5,997
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 1,013,662	▲ 1,019,659	▲ 5,997
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	▲ 764,121	▲ 766,143	▲ 2,022
	資産の部合計	▲ 764,121	▲ 766,143	▲ 2,022				

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用では、補助費等の割合が高く、主な内訳は保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。補助費等の増加は国民健康保険事業費納付金及び広域連合分賦金の増によるものである。その他行政費用は一般会計繰出金である。

○行政収入では、地方税等（保険料）が減となり、また、行政費用の補助費等の内、保険給付費の減に伴い都支出金（普通交付金）も減となっている。その他行政収入は、一般会計繰入金等である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○国民健康保険及び後期高齢者医療保険における加入者１人当たり医療費は、加入者の高齢化や医療の高度化により、増加傾向にある。 ○特に、生活習慣病には多額の医療費がかかっている。そこで、生活習慣病の早期発見や予防のため、特定健診や特定保健指導等を実施しているが、健康問題に関心ない層の存在等により、受診率は横ばいにとどまっている。 ○国民健康保険及び後期高齢者医療制度加入者共に、ジェネリック医薬品の認知度は高く、普及率は上昇傾向にあるものの、薬を変更することへの不安感等により変更を躊躇する者も存在する。
課題	○生活習慣病は、生活習慣の改善により予防や重症化の防止が可能な疾病だが、発症初期には自覚症状がないため、早期発見や迅速な医療機関受診に結び付かないケースがある。 ○加入者の健康状態や健康問題に対する関心度等に応じた効果的なアプローチを行うことで、特定健診や健康づくり活動への参加を更に促進する必要がある。 ○自己負担額の軽減や医療保険財政の改善のため、ジェネリック医薬品や適正受診等、医療に関連する知識を分かりやすく加入者に提供していく必要がある。
今後の方向性	○レセプトや特定健診結果等の医療健康情報分析により、特定健診の受診や医療機関の受診・保健指導等が必要な加入者を抽出し、特性に応じた効果的な受診勧奨等を行うことで、生活習慣病早期発見・重症化予防を図る。 ○加入者に対して、健康づくり活動などへの参加インセンティブを提供する取組の導入やアプローチ方法の工夫などにより、健康問題に関心ない層の健康づくりへの関心を惹起するよう努める。 ○ジェネリック医薬品の安全性に関する情報提供や、受診行動の適正化に関する普及啓発を通じて、医療費の適正化を図る。 ○地域の健康課題である「糖尿病」を対象に、健康リスクのある者を抽出し受診勧奨を行うハイリスクアプローチと、通いの場での健康相談等を行うポピュレーションアプローチ双方の取組を通じて、高齢者の保険事業と介護予防の一体的実施事業の更なる充実を図る。

施策の分類		分類についての説明・意見等
6年度	7年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民の健康の保持・増進の基盤である保険・医療制度を安定的に運営していくための取組を積極的に展開していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
国民健康保険運営協議会事務	08-06-01	892	2,403	138	156	推進	推進	法定事務であり、引き続き幅広い意見を聴く必要があるため、推進する。
趣旨普及費	08-06-02	515	1,684	515	524	推進	推進	広報内容を充実し、効果的な周知等に重要な事業であるため、推進する。
国民健康保険団体連合会負担金支出事務	08-06-03	5,496	5,402	4,742	4,604	継続	継続	法定事業であるため、継続して実施する。
国民健康保険事業特別会計の拠出金及び納付金、その他諸支出金	08-06-04	7,738,883	7,916,297	7,558,763	7,756,995	継続	継続	法定事業であるため、継続して実施する。
保健事業費	08-06-05	25,538	24,306	21,017	19,882	継続	継続	被保険者の健康の保持増進のために必要な事業であるため、継続して実施する。
脳ドック受診助成事業	08-06-06	3,318	8,888	3,318	4,174	推進	推進	被保険者の健康増進事業であるため、推進する。
特定健診・特定保健指導事業	08-06-07	212,444	197,833	207,923	193,844	重点的に推進	重点的に推進	健康部との連携を強化し、荒川区特定健康診査等実施計画（第4期）に掲げた目標に向け取り組むため、重点的に推進する。
賦課事務費	08-06-08	108,238	116,438	28,448	40,385	推進	推進	資格賦課事務は国保全ての基礎となる業務であり、厳格かつ適正な執行が求められる事業であるため、推進する。
給付事務費	08-06-10	20,275	17,676	5,957	6,039	継続	継続	被保険者へ適正な保険給付を行っていくため、継続して実施する。
医療費適正化対策事業	08-06-11	25,105	30,578	19,823	22,797	重点的に推進	重点的に推進	医療費の適正化が保険者に強く求められているため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
一般被保険者療養給付費	08-06-12	12,162,505	11,951,929	12,134,762	11,927,782	継続	継続	法定事業であるため、継続して実施する。
一般被保険者療養費	08-06-13	185,565	176,131	178,031	169,749	継続	継続	法定事業であるため、継続して実施する。
高額療養費	08-06-14	1,827,913	1,871,855	1,817,365	1,860,035	継続	継続	法定事業であるため、継続して実施する。
出産育児一時金	08-06-15	65,547	59,574	63,287	58,123	継続	継続	法定事業であるため、継続して実施する。
葬祭費	08-06-16	19,110	18,213	19,110	17,850	継続	継続	法定事業であるため、継続して実施する。
結核・精神医療給付金	08-06-17	20,173	21,745	19,419	20,657	継続	継続	都単独補助事業であるため、継続して実施する。
傷病手当金	08-06-18	6,957	847	5,450	122	継続	継続	国の緊急的・特例的な措置として財政支援を受けて実施しているものである。適用期間の終期は令和5年5月7日までとされているが、申請期間は傷病手当金の支給申請ができることとなった日から2年間である。
高齢者の保険事業と介護予防の一体的実施事業費	08-06-19	9,700	10,453	3,288	4,601	推進	推進	被保険者の健康の保持増進のために必要な事業である。
収納管理費	08-06-20	54,252	46,845	32,026	26,177	推進	推進	国民健康保険の財政運営に係る重要な事業であるため、推進する。
収納率向上対策事業	08-06-21	132,608	143,681	89,628	97,545	重点的に推進	重点的に推進	国民健康保険の財政運営に係る重要な事業であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		4年度	5年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
後期高齢者医療制度に係る事務事業	08-06-22	97,499	72,192	58,918	30,818	継続	継続	法定事務であるため、継続して実施する。
収納管理費（後期高齢者）	08-06-23	17,884	16,096	7,713	7,756	推進	推進	後期高齢者医療保険の財政運営に係る重要な事業であるため、推進する。
収納率向上対策事業費（後期高齢者）	08-06-24	10,402	10,918	2,114	2,217	重点的に推進	重点的に推進	後期高齢者医療保険の財政運営に係る重要な事業であるため、重点的に推進する。
広域連合分賦金等事業費	08-06-25	4,731,197	4,926,872	4,730,266	4,924,781	継続	継続	法定事業であるため、継続して実施する。
脳ドック受診助成事業（後期高齢者）	08-06-26	1,332	1,957	1,332	1,957	推進	推進	被保険者の健康増進事業であるため、推進する。
健康診査事業費（後期高齢者）	08-06-27	204,006	204,142	202,499	203,417	重点的に推進	重点的に推進	早期に疾病を発見するために重要な事業であるため、重点的に推進する。
葬祭事業費（後期高齢者）	08-06-28	105,524	112,775	103,666	108,424	継続	継続	東京都広域連合の給付事業に区が上乗せして支給しており、継続して実施する。
歯科健康診査事業費	08-06-29	2,969	2,152	1,085	1,064	推進	推進	後期高齢者の歯科健診は、口腔機能を保ち、健康寿命の延伸を図るために重要な事業であるため、推進する。
基礎年金事務費	08-06-30	71,732	65,390	21,226	16,560	継続	継続	法定受託事務であるため、継続して実施する。
合 計		27,867,579	28,035,272	27,341,829	27,529,035			